

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月17日

上場会社名 株式会社揚工舎 上場取引所 東
コード番号 6576 URL https://rehabili-youko.com/
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)伊藤 進
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)中山 俊之 (TEL) 03 (5944) 2680
定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 —
発行者情報提出予定日 2023年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,605	5.1	107	120.3	154	28.8	103	38.1
2022年3月期	2,478	11.4	48	△20.8	120	2.9	75	66.6

(注) 包括利益 2023年3月期 105百万円(36.4%) 2022年3月期 76百万円(66.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	148.42	—	21.2	9.5	4.1
2022年3月期	107.49	—	18.9	7.5	2.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,604	541	33.8	774.09
2022年3月期	1,655	436	26.4	624.07

(参考) 自己資本 2023年3月期 541百万円 2022年3月期 436百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	137	△22	△141	359
2022年3月期	127	△26	△110	385

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,653	1.8	141	31.5	127	△17.7	112	8.7	161.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

新規 1社（社名）株式会社アルティユースタッフ

株式会社アルティユースタッフは2023年1月16日付で、株式会社ヨウコースタッフに商号変更しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	700,000株	2022年3月期	700,000株
2023年3月期	－株	2022年3月期	－株
2023年3月期	700,000株	2022年3月期	700,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する会計上の見積り)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新年度に入り当初は新型コロナウイルスの感染状況に落ち着きが認められ行動制限が緩和されたこと等から、経済活動の正常化に向けた動きが見られました。しかし、夏場以降は感染が再拡大し、加えてロシア・ウクライナ情勢の長期化や原油価格の高騰、欧米諸国における金融の引き締め等から景気は依然として予断を許さない状況が続きました。

介護サービス業界におきましては、高齢化社会の進展に伴って介護サービスの利用者が増加し、併せて介護給付費も年々増加する傾向にあります。介護サービスの利用が増える一方で、少子化社会の進展により労働者人口は減少し、とりわけ介護サービス従事者は慢性的な人手不足状態にあります。社会保障の財源に限られる中で、政府は財源の調整や介護従事者を確保するための促進事業を行うなど、様々な施策を毎年打ち出しておりますが、介護サービスを提供する事業者としましては、サービスの質を一層向上させるとともにコストを適正に管理する経営努力が求められております。

このような状況の下、当社グループにおきましては2021年6月に有料老人ホームとデイサービス事業を営む有限会社まんまるを株式取得にて「株式会社ヨウコーキャッスル三鷹」として完全子会社化し、施設・事業所の名称を新たに「ヨウコーキャッスル三鷹」（有料老人ホーム）、「デイサービスヨウコー三鷹」として運営を開始しました。これにより、当社グループの有料老人ホームは10施設、デイサービスを提供する事業所は11カ所となりました。また、当社グループが展開する介護人材の紹介・派遣事業の業容拡大と業務運営の更なる効率化を図る為、2023年1月に介護士・看護師を派遣する事業を営む株式会社アルティユースタッフを株式取得し、「株式会社ヨウコースタッフ」として完全子会社化しました。

当連結会計年度におきましては、収益力の強化に努めると共に2021年6月、三鷹の施設・事業所を買収した効果も収益確保に寄与しました。また、新型コロナウイルス感染等の緊急時における介護サービス提供の継続や物価高騰対策に係る政府・自治体の助成金収入を営業外収益に計上し経常利益を押し上げました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は2,605,736千円（前連結会計年度比5.1%増）となり、営業利益は107,801千円（同120.3%増）、経常利益は154,601千円（同28.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は103,895千円（同38.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

① デイサービス事業

当セグメントにおきましては、新年度入り当初に落ち着きが認められた新型コロナウイルスの感染者数が夏場以降に拡大し一旦ピークアウトしたものの年末にかけて再び感染が広がる等、厳しい業務環境を強いられました。こうした中、感染対策に万全を期しつつ提供サービスの質の向上ならびにご利用者様の新規獲得に鋭意努め、デイサービス事業の業績は堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は570,907千円（前連結会計年度比7.4%増）、セグメント利益は106,789千円（同95.7%増）となりました。

② 有料老人ホーム事業

当セグメントにおきましては、各施設が稼働率向上に鋭意取り組みましたが、新型コロナウイルス感染拡大などの影響や同業他社との競争激化など厳しい事業環境を強いられました。しかしながら、2021年6月に完全子会社化した「株式会社ヨウコーキャッスル三鷹」が営んでいた有料老人ホームの業績が当連結会計年度の実績に加わり売上高は前連結会計年度を上回りました。また物価高に伴う燃料費や材料費の高騰等により業務運営に係る費用は増加しましたが、前連結会計年度における当該子会社化に伴う支払手数料負担が無くなりました。

以上の結果、売上高は1,473,311千円（前連結会計年度比1.7%増）、セグメント利益は92,212千円（同14.9%増）となりました。

③ 在宅サービス事業

当セグメントにおきましては、新型コロナウイルスの感染者数が増加する中、ご利用者様宅を訪問する本サービスの性質上、感染を懸念してご利用を手控える傾向も窺えましたが、感染対策に万全を期して訪問事業のサービス提供に努めました。一方、福祉用具の貸与・販売事業につきましては、営業力の強化に尽力しましたが、全連結会計年度に計上した大口売上の反動減や同業他社との競争激化により苦戦を余儀なくされました。

以上の結果、売上高は296,098千円（前連結会計年度比4.8%減）、セグメント利益は88,585千円（同13.2%減）と

なりました。

④ 教育・紹介派遣事業

当セグメントにおきましては、新型コロナウイルス感染拡大以降、その影響による失職者が新たな働き口を見つける為に介護分野の資格取得を目指す動きが見られましたが、今年度に入るとそうした動きが一段落しました。その為、ヨウコーケアカレッジの受講生も減少した事から教育事業の売上高は低調に推移しました。一方、派遣事業につきましては、新型コロナウイルスのワクチン接種や感染に係る相談の受付を行う看護師の需要が増加したことから看護師派遣が売上高を押し上げ、業績は好調に推移しました。また、2023年1月に完全子会社化した「株式会社ヨウコースタッフ」の事業も売上増加に寄与しました。

以上の結果、売上高（外部顧客への売上高）は265,419千円（前連結会計年度比41.3%増）、セグメント利益は28,296千円（同22.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は814,956千円となり、前連結会計年度末と比較して17,544千円減少となりました。これは主に、現金及び預金が25,960千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は789,418千円となり、前連結会計年度末と比較して33,295千円減少となりました。これは主に、ソフトウェア等のその他無形固定資産が10,359千円増加した一方、建物及び構築物が20,309千円、リース資産（有形固定資産）が9,540千円、のれんが10,648千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は346,909千円となり、前連結会計年度末と比較して8,318千円増加となりました。これは主に、契約負債56,934千円を新たに計上する一方、1年内返済予定の長期借入金が17,300千円、買掛金が5,565千円、未払法人税等が2,120千円、未払金等のその他流動負債が23,728千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は715,603千円となり、前連結会計年度末と比較して164,174千円減少となりました。これは主に、長期借入金が113,156千円、受入保証金等のその他固定負債が35,075千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は541,862千円となり、前連結会計年度末と比較して105,015千円増加となりました。これは主に、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益103,895千円を計上したことに伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて25,960千円減少し、359,429千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、137,860千円の収入（前年同期は127,002千円の収入）となりました。増加要因の主なものは、税金等調整前当期純利益153,496千円、減価償却費36,288千円などであり、また、減少要因の主なものは、法人税等の支払額47,976千円などであり、

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、22,276千円の支出（前年同期は26,861千円の支出）となりました。増加要因は、敷金及び保証金の回収による収入134千円であり、減少要因の主なものは、無形固定資産の取得による支出13,671千円などであり、

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、141,544千円の支出（前年同期は110,056千円の支出）となりました。こ

れは、長期借入金の返済による支出134,444千円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

介護サービス業界においては、介護保険の利用者及び介護給付費の増加と介護報酬の財源のバランスをとるための制度改定が今後も続く予想されます。

そのような環境において、当社グループではサービスクオリティの向上により、各事業所・各施設の稼働率・入居率を高めることに注力するとともに、より精緻な経費管理を行うことで事業の拡大と収益力の強化に取り組んでまいります。

さらに当業界においては、介護事業所・施設の運営の難化や後継者の不足からM&Aの案件が増加傾向にあり、当社グループはM&Aによる事業拡大を積極的に取り組んでまいります。

また、教育、労働者派遣、有料職業紹介の分野においては、慢性的な人手不足が続く介護人材の養成と雇用情勢の安定化に資するよう取り組んでまいります。

以上により、2024年3月期の業績につきましては、売上高2,653,769千円（当連結会計年度比1.8%増）、営業利益141,779千円（同31.5%増）、経常利益127,198千円（同17.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益112,934千円（同8.7%増）をそれぞれ見込んでおります。

なお、物価高騰に係る対応支援その他の政府・自治体による各種助成金につきましては、合理的な算定が極めて困難なことから、現状の本業績予想には織り込んでおりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	385,390	359,429
売掛金	400,392	416,295
商品	2,122	2,946
その他	45,031	36,477
貸倒引当金	△435	△193
流動資産合計	832,500	814,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	312,045	291,736
土地	133,732	133,732
リース資産(純額)	135,839	126,299
その他(純額)	18,779	19,243
有形固定資産合計	600,397	571,011
無形固定資産		
のれん	113,152	102,504
リース資産	1,696	—
その他	2,660	13,020
無形固定資産合計	117,509	115,524
投資その他の資産		
繰延税金資産	10,041	10,267
その他	94,765	92,615
投資その他の資産合計	104,807	102,882
固定資産合計	822,714	789,418
資産合計	1,655,215	1,604,374

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,284	29,718
1年内返済予定の長期借入金	83,588	66,288
リース債務	6,560	6,659
未払法人税等	26,453	24,332
契約負債	—	56,934
その他	186,705	162,976
流動負債合計	338,590	346,909
固定負債		
長期借入金	499,606	386,450
リース債務	150,972	143,773
資産除去債務	27,880	28,011
長期前受収益	72,743	63,869
その他	128,574	93,499
固定負債合計	879,777	715,603
負債合計	1,218,368	1,062,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,500	42,500
資本剰余金	12,500	12,500
利益剰余金	384,836	488,732
株主資本合計	439,836	543,732
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△2,990	△1,869
その他の包括利益累計額合計	△2,990	△1,869
純資産合計	436,846	541,862
負債純資産合計	1,655,215	1,604,374

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2,478,781	2,605,736
売上原価	2,125,908	2,216,113
売上総利益	352,873	389,623
販売費及び一般管理費	303,937	281,822
営業利益	48,935	107,801
営業外収益		
受取利息及び配当金	209	233
助成金収入	78,375	53,052
受取貸貸収入	8,832	9,011
貸倒引当金戻入額	739	542
その他	6,492	8,799
営業外収益合計	94,648	71,639
営業外費用		
支払利息	19,870	18,220
その他	3,663	6,618
営業外費用合計	23,533	24,839
経常利益	120,050	154,601
特別利益		
固定資産売却益	75	—
補助金収入	6,718	—
特別利益合計	6,793	—
特別損失		
固定資産圧縮損	6,537	—
固定資産除却損	0	1,104
特別損失合計	6,537	1,104
税金等調整前当期純利益	120,307	153,496
法人税、住民税及び事業税	43,907	50,420
法人税等調整額	1,158	△818
法人税等合計	45,066	49,601
当期純利益	75,240	103,895
親会社株主に帰属する当期純利益	75,240	103,895

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	75,240	103,895
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	1,738	1,120
その他の包括利益合計	1,738	1,120
包括利益	76,978	105,015
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	76,978	105,015

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本準備金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	42,500	12,500	309,596	364,596
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			75,240	75,240
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	75,240	75,240
当期末残高	42,500	12,500	384,836	439,836

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△4,728	△4,728	359,868
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益			75,240
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,738	1,738	1,738
当期変動額合計	1,738	1,738	76,978
当期末残高	△2,990	△2,990	436,846

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本準備金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	42,500	12,500	384,836	439,836
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			103,895	103,895
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計			103,895	103,895
当期末残高	42,500	12,500	488,732	543,732

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△2,990	△2,990	436,846
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益			103,895
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,120	1,120	1,120
当期変動額合計	1,120	1,120	105,015
当期末残高	△1,869	△1,869	541,862

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日) 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日) 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	120,307	153,496
減価償却費	36,448	36,288
固定資産除却損	0	1,104
固定資産圧縮損	6,537	—
のれん償却額	31,521	24,755
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△739	△242
受取利息及び配当金	△209	△233
支払利息	19,870	18,220
助成金及び補助金収入	△85,093	△53,052
固定資産売却益	△75	—
売上債権の増減額(△は増加)	△18,012	△8,986
棚卸資産の増減額(△は増加)	589	△376
仕入債務の増減額(△は減少)	7,868	△5,565
その他	△12,702	△14,723
小計	106,309	150,687
利息及び配当金の受取額	209	233
利息の支払額	△19,849	△18,135
助成金及び補助金の受取額	80,383	53,052
法人税等の支払額	△40,050	△47,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,002	137,860
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2,340	—
有形固定資産の取得による支出	△34,911	△8,118
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	—	△13,671
敷金及び保証金の差入による支出	△53	△110
敷金及び保証金の回収による収入	392	134
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5,372	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△510
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,861	△22,276

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	115,000	—
長期借入金の返済による支出	△216,395	△134,444
リース債務の返済による収入	△8,661	△7,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110,056	△141,544
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,914	△25,960
現金及び現金同等物の期首残高	395,304	385,390
現金及び現金同等物の期末残高	385,390	359,429

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当連結会計年度において、前連結会計年度の発行者情報に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループ報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部にサービスごとの事業部を置き、本社で立案された包括的な戦略に従い、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、サービス別セグメントから構成されており、「デイサービス」、「有料老人ホーム」、「在宅サービス」及び「教育・紹介派遣」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	ディス サービス	有料老人ホ ーム	在宅サー ビス	教育・紹 介派遣	計		
売上高							
外部顧客への売上高	531,748	1,448,068	311,093	187,870	2,478,781	—	2,478,781
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	87,233	87,233	△87,233	
計	531,748	1,448,068	311,093	275,104	2,566,014	△87,233	2,478,781
セグメント利益	54,557	80,286	102,046	23,170	260,061	△211,125	48,935
セグメント資産	113,668	1,007,833	103,332	75,441	1,300,276	354,938	1,655,215
その他項目							
減価償却費	4,151	21,334	480	1,190	27,156	9,291	36,448
のれんの償却額	—	28,073	2,997	450	31,521	—	31,521
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	312	26,727	—	—	27,039	1,335	28,374

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益の調整額△211,125千円は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額354,938千円は、各報告セグメントに配分しない全社資産であり、主に本社土地建物等であります。
 - (3)減価償却費の調整額9,291千円は、主に全社資産の調整額であります
- 2.セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	ディス サービス	有料老人ホ ーム	在宅サー ビス	教育・紹 介派遣	計		
売上高							
外部顧客への売上高	570,907	1,473,311	296,098	265,419	2,605,736	—	2,605,736
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	86,601	86,601	△86,601	
計	570,907	1,473,311	296,098	352,021	2,692,338	△86,601	2,605,736
セグメント利益	106,789	92,212	88,585	28,296	315,883	△208,082	107,801
セグメント資産	128,848	892,153	87,356	140,409	1,248,768	355,606	1,604,374
その他項目							
減価償却費	4,230	22,937	389	1,055	28,613	7,675	36,288
のれんの償却額	—	21,287	2,997	470	24,755	—	24,755
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,402	8,645	—	—	11,048	10,741	21,789

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益の調整額△208,082千円は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額355,606千円は、各報告セグメントに配分しない全社資産であり、主に本社土地建物等であります。
 - (3)減価償却費の調整額7,675千円は、主に全社資産の調整額であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,741千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。
- 2.セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	624円07銭	774円09銭
1株当たり当期純利益	107円49銭	148円42銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	75,240	103,895
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	75,240	103,895
普通株式の期中平均株式数(株)	700,000	700,000

1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額	436,846	541,862
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	436,846	541,862
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	700,000	700,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。